

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	神川町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	6,297,154	6,965,456	実質収支比率	9.6	10.3				
						首都	×	歳出総額	5,874,731	6,533,500	経常収支比率	89.7	79.8				
						近畿	×	歳入歳出差引	422,423	431,956	(※1)	(89.7)	(84.1)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	41,822	33,900	標準財政規模	3,974,068	3,874,706				
人口	27年国調(人)	13,730	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	380,601	398,056	財政力指数	0.52	0.53					
	22年国調(人)	14,470			山振	○	単年度収支	-17,455	-103,356	公債費負担比率	13.8	8.9					
	増減率(%)	-5.1			低開発	×	積立金	198,755	526	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	13,835	第1次	27年国調	606	684	指数表選定	○	積立金取崩し額	62,062	0	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	13,508		29.01.01(人)	13,943	9.0	9.8	実質単年度収支	119,238	-102,830	5.5	4.5					
	うち日本人(人)	13,634	第2次	27年国調	2,601	2,742	標準財政収入額	1,659,708	1,627,100	資金不足比率(※4)							
	増減率(%)	-0.8		29.01.01(人)	13,943	9.0	9.8	標準財政需要額	3,222,735	3,092,600							
	うち日本人(%)	-0.9	第3次	27年国調	3,499	3,565	標準税収入額等	2,102,537	2,060,400	連結実質赤字比率	-	-					
	面積(km ²)	47.40		29.01.01(人)	13,943	9.0	9.8	経常経費充当一般財源等	3,407,128	3,132,020	実質公債費比率	5.5	4.5				
人口密度(人/km ²)	290	27年国調	606	684	歳入一般財源等	4,635,636	4,757,767	将来負担比率	0.7	11.8							
世帯数(世帯)	5,033	22年国調	684	9.8													
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,954,501	5,974,963						
	市区町村長	1	6,869		一般職員	115	341,550	2,970	うち公的資金	2,063,466	2,268,052						
	副市区町村長	1	6,010		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	234,713	285,964						
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,010		教育公務員	9	26,959	2,995	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,214,532	1,077,839						
	議会議員	12	2,170		合計	124	368,509	2,972	減債基金	439,180	539,005						
					ラスバイレス指数				99.3	その他特定目的基金	3,118,222	3,349,780					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	児玉郡市広域市町村圏組合								
(2)	町営バス事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	観光事業特別会計	(10)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
		(5)	介護保険特別会計					(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
								(12)	埼玉県市町村総合事務組合								
								(13)	埼玉県市町村総合事務組合								
								(14)	彩の国さいたま人づくり広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,737,085	27.6	1,737,085	45.7	普通税	1,737,085	100.0	-	
地方譲与税	79,701	1.3	79,701	2.1	法定普通税	1,737,085	100.0	-	
利子割交付金	1,948	0.0	1,948	0.1	市町村民税	673,772	38.8	-	
配当割交付金	6,687	0.1	6,687	0.2	個人均等割	23,500	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,296	0.1	7,296	0.2	所得割	540,318	31.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	35,596	2.0	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	74,358	4.3	-	
地方消費税交付金	226,010	3.6	226,010	6.0	固定資産税	931,396	53.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	26,230	0.4	26,230	0.7	うち純固定資産税	924,217	53.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,884	2.6	-	
自動車取得税交付金	33,030	0.5	33,030	0.9	市町村たばこ税	87,033	5.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	7,471	0.1	7,471	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,825,027	29.0	1,636,975	43.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,636,975	26.0	1,636,975	43.1	目的税	-	-	-	
特別交付税	188,052	3.0	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	3,950,485	62.7	3,762,433	99.1	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,492	0.1	3,492	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	59,788	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	74,128	1.2	1,427	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	5,498	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	359,440	5.7	-	-	合計	1,737,085	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	272,704	4.3	-	-					
財産収入	17,925	0.3	15,401	0.4					
寄附金	6,012	0.1	-	-					
繰入金	406,333	6.5	-	-					
繰越金	431,956	6.9	-	-					
諸収入	111,293	1.8	14,573	0.4					
地方債	598,100	9.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	6,297,154	100.0	3,797,326	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	90,862	1.5	-	90,862
総務費	1,373,161	23.4	509,628	908,533
民生費	1,450,976	24.7	22,874	870,332
衛生費	379,656	6.5	14,175	354,211
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	172,000	2.9	1,218	149,782
商工費	80,770	1.4	7,024	78,000
土木費	490,825	8.4	273,566	317,211
消防費	394,054	6.7	69,726	326,211
教育費	795,134	13.5	279,125	479,511
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	647,293	11.0	-	638,211
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,874,731	100.0	1,177,336	4,213,211

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比
義務的経費計	2,337,731	39.8	1,840,775	1,836,161	48
人件費	1,066,501	18.2	1,015,866	1,011,951	26
うち職員給	684,208	11.6	636,636	-	-
扶助費	623,937	10.6	186,622	185,923	4
公債費	647,293	11.0	638,287	638,287	16
元利償還金	647,293	11.0	638,287	638,287	16
うち元金	618,562	10.5	611,086	611,086	16
うち利子	28,731	0.5	27,201	27,201	0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,359,664	40.2	2,085,978	1,570,967	41
物件費	811,166	13.8	650,036	450,592	11
維持補修費	17,034	0.3	15,706	14,977	0
補助費等	727,013	12.4	681,645	614,586	16
うち一部事務組合負担金	417,494	7.1	417,494	417,459	11
繰出金	604,403	10.3	540,120	490,812	12
積立金	199,568	3.4	198,471	-	-
投資・出資金・貸付金	480	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,177,336	20.0	286,460	-	-
うち人件費	21,697	0.4	21,697	-	-
普通建設事業費	1,177,336	20.0	286,460	-	-
うち補助	47,435	0.8	5,761	-	-
うち単独	1,122,225	19.1	273,023	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,874,731	100.0	4,213,213	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 埼玉県神川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,297	5,875	421	379	406	5,955	
2 町営バス事業特別会計	10	9	1	1	5	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,297	5,875	422	381		5,955	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,201	2,033	168	168	131	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	123	121	1	1	42	-	-	-	
3 介護保険特別会計	1,072	1,042	30	30	183	-	-	-	
4 水道事業会計	313	273	40	305	13	537	54	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	146	140	5	5	98	1,499	1,339	-	法非適用企業
6 観光事業特別会計	24	23	1	1	20	-	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				511		2,036	1,393		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 児玉郡市広域市町村圏組合	4,131	3,826	305	178	110	2,305	-	一般会計
2 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,644	1,624	20	20	-	-	-	一般会計
3 埼玉県後期高齢者医療広域連合	693,386	677,426	15,960	15,960	7,105	-	-	特別会計
4 埼玉県市町村総合事務組合	26,393	25,068	1,325	1,325	22	-	-	一般会計
5 埼玉県市町村総合事務組合	382	136	246	246	-	-	-	交通災害特別会計
6 彩の国さいたまづくり広域連合	423	410	12	12	49	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				17,741		2,305		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	396,275	433,553	647,293	19.4	将来負担額	4,895,989	5,974,964	5,954,501	178.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	256,228	167,436	90,326	2.7
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,452,513	1,434,408	1,393,158	41.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	113,920	89,471	89,304	2.7	公営企業債等繰入見込額	300,635	335,870	304,308	9.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	45,362	52,198	54,986	1.6	組合等負担等見込額	1,618,344	1,649,284	1,555,898	46.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	91,639	85,010	79,426	2.4	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

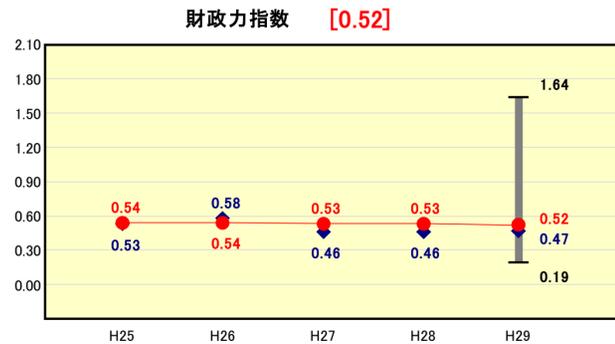
埼玉県神川町

人口	13,835	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,508	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.40	k㎡	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	6,297,154	千円	将来負担比率	0.7	%
歳出総額	5,874,731	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実質収支	380,601	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,974,068	千円			
地方債現在高	5,954,501	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

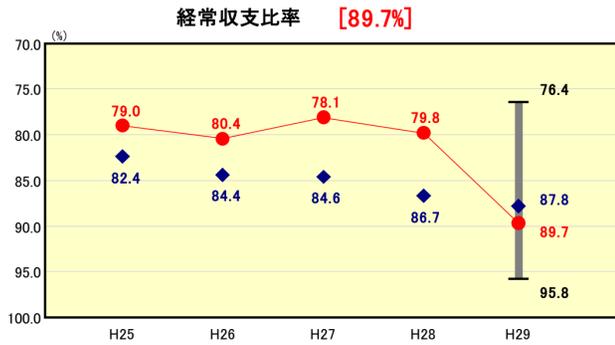
財政力



類似団体内順位 14/56 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.78

財政力指数の分析欄
 平成29年度の基準財政需要額では、前年度発行の合併特例債等について償還が開始したことによる元利償還金の増が生じた。他方で町内医薬品製造業等の法人町民税の伸びにより、基準財政収入額も微増となっている。このことから、財政力指数は前年度から0.01減の0.52となった。今後は、税の徴収強化等により町税等の歳入の確保に努めたい。

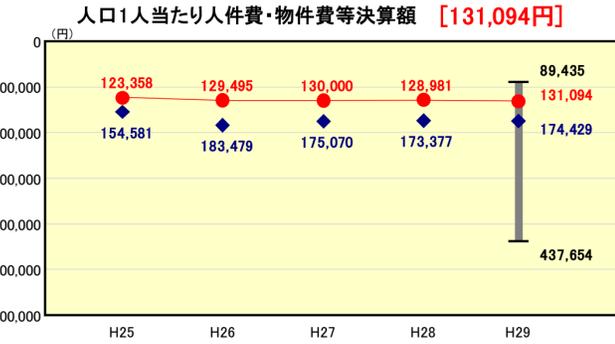
財政構造の弾力性



類似団体内順位 37/56 全国平均 92.8 埼玉県平均 93.1

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は89.7%となり、前年度比で9.9ポイント増加した。該当年度には前年度発行合併特例債等の償還開始により、公債費に充てる一般財源の大幅な増が生じている。経常収支比率の急増については、この要因による影響が大きい。地方債借入については事業計画に基づくものであり、一概に財政状況改善のための縮減を行うものではないが、今後も長期的な償還が要されることから、国や県の補助事業等の積極的な活用を行うなど、自主財源の更なる確保に努めてゆく。

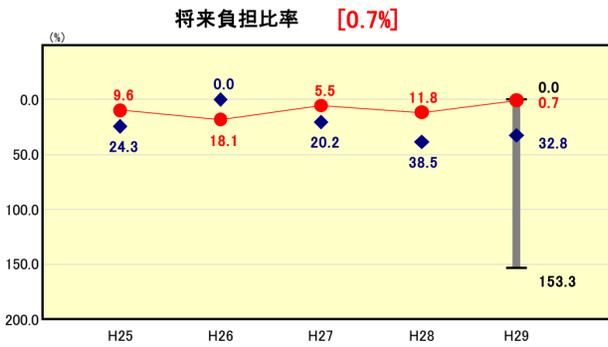
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 7/56 全国平均 131,654 埼玉県平均 104,576

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較し、本年度数値が上回る状況となった。人件費、物件費ともに増額となっている状況から、時間外手当の縮減や、物件費における各種委託料の減額等について努めていきたい。委託料については、職員ができることは直営で行うなど、今後も経費削減に努めてゆく。

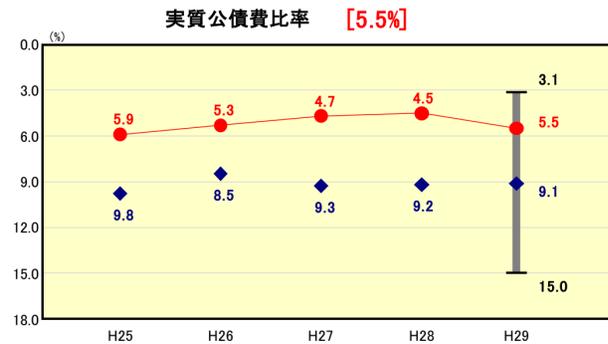
将来負担の状況



類似団体内順位 19/56 全国平均 33.7 埼玉県平均 19.9

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は前年度比で11.1ポイント減少し、0.7%となった。これは、前年度同数値において、合併特例債を原資とした地域振興基金を造成したことにより将来負担額が増加したこと、本年度において同地方債についての償還が開始され将来負担額の減が生じたこととの対比によるものが大きい。今後も地方債の活用を行う計画であると同時に既発債の償還が進むことから、増減の見込まれる将来負担比率を注視しつつ、交付税措置率の低い地方債の発行抑制を検討するなど適切な地方債の活用に努めてゆく。

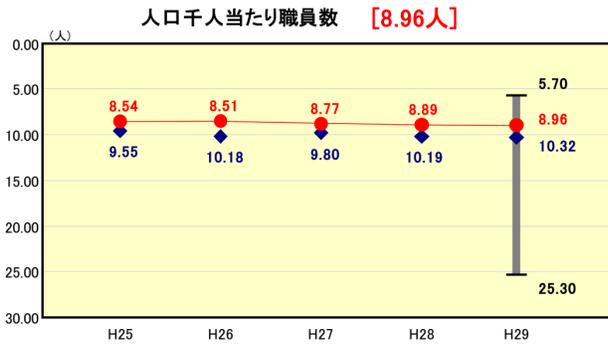
公債費負担の状況



類似団体内順位 6/56 全国平均 6.4 埼玉県平均 4.7

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は5.5%となり、前年度比で1.0ポイント増加した。これには、前年度に借入を行った合併特例債等の償還を開始したことが主な要因の一つとなっている。地方債活用の計画にあたっては、合併特例債等の交付税措置率の高いものを選択する等による実質公債費比率の抑制に努めており、類似団体平均との比較では低い数値を維持している。しかし、今後も地方債活用を計画していることから、継続して同数値の抑制に努める必要がある。

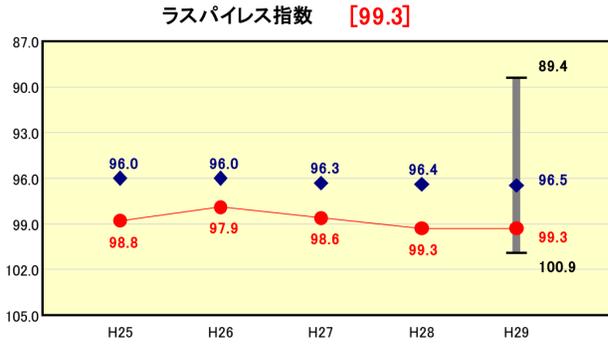
定員管理の状況



類似団体内順位 19/56 全国平均 7.91 埼玉県平均 6.32

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成18年1月1日に行われた神川町・神泉村の合併後、平成18~22年度は退職者に対して新規職員の採用をしないという職員削減方針が実施され、職員数は減少傾向にあった。その後平成23年度からは、退職者数の補充による職員採用を退職者の半数にとどめる等して職員数の削減を継続させた。しかし依然として人口千人当たりの職員数は、埼玉県平均値を大きく上回っている。今後は計画的な職員採用を実施し、適切な定員管理を実施してゆく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 48/56 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄
 地方公務員給与実態調査の国数値が未確定であることから、前年度と同数値が用いられる。神川町の昨年度数値では、依然として全国市平均や全国町村平均を上回っている。今後も引き続き国や県の給与水準等の動向を注視する等、給与水準の適正化を図る必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

埼玉県神川町

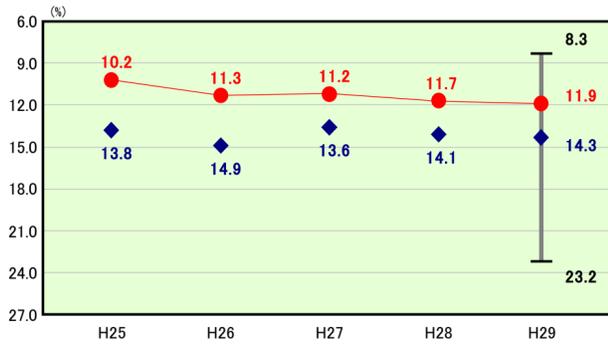
経常収支比率の分析

人口	13,835	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,508	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.40	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	6,297,154	千円	将来負担比率	0.7	%
歳出総額	5,874,731	千円			
実質収支	380,601	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,974,068	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
地方債現在高	5,954,501	千円			



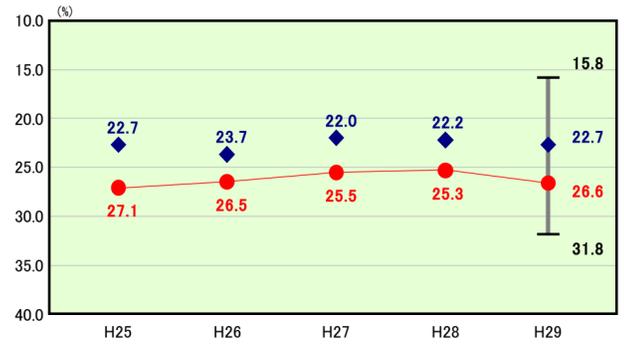
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



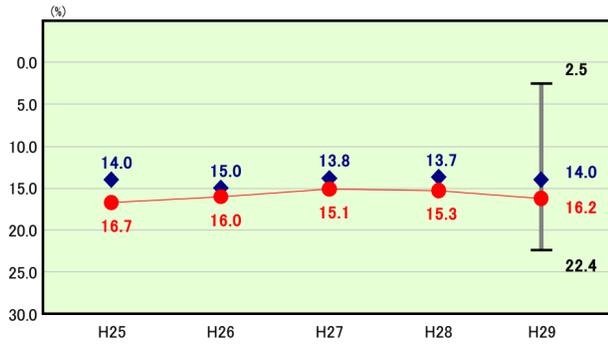
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は11.9%となり、前年度比で0.2ポイント増加した。全国・埼玉県平均や類似団体平均を下回っており、他団体との比較として高い数値ではないが、物件費の抑制に努める必要がある。
 職員で可能な範囲は直営で行う等による委託料の削減、施設の維持管理経費についての点検実施等取組が考えられる。

人件費



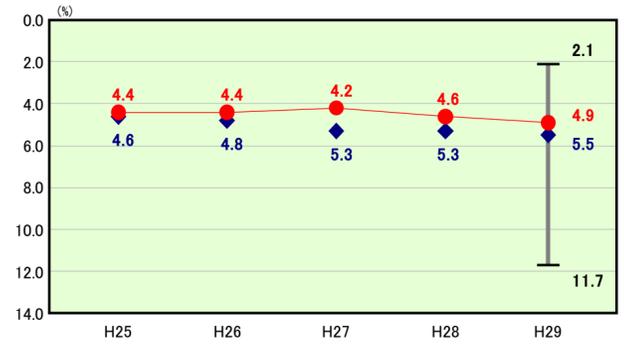
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は26.6%となり、前年度比で1.3ポイント増加している。全国平均や埼玉県平均も上回っており、今後の適正な定員管理や時間外手当の縮減等、人件費の抑制に努める必要がある。

補助費等



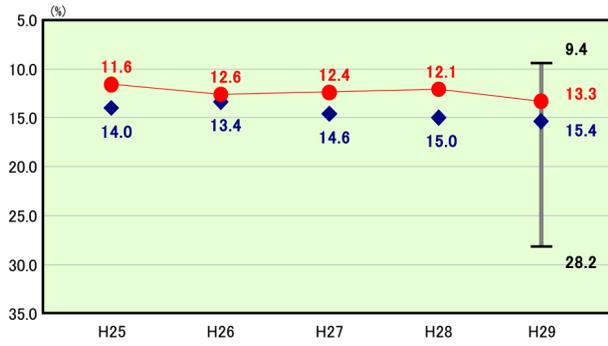
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は16.2%となり、前年度比で0.9ポイント増加した。これは、消費に係る広域圏負担金等が増加したこと等が主な要因となっている。
 今後は、事業効果の見込めない補助金等の取り扱いについて積極的な見直しを図るなど、補助費等の抑制に努める。

扶助費



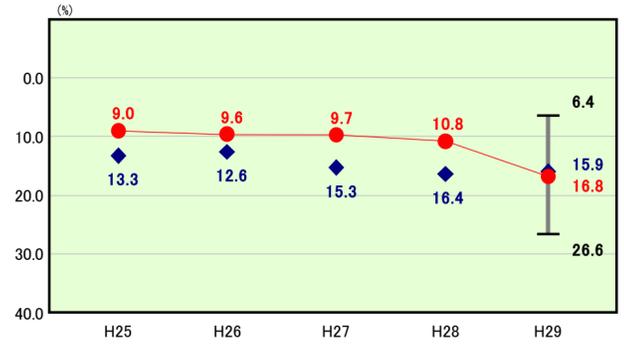
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、4.9%となり前年度比で0.3ポイント増加した。高齢者外出支援タクシー利用者助成金等、事業実施に係る支出の増加が要因となっている。住民に求められる事業は多岐にわたるものの、適正な事業を見極め、支出の抑制を行うと同時に、効果的な扶助費支出を行う必要がある。

その他



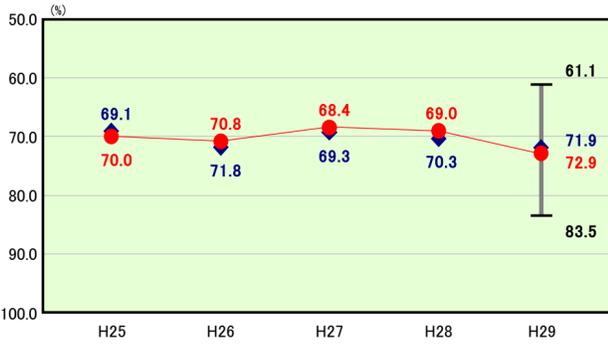
その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は13.3%となり、前年度比で1.2ポイント増加している。この比率では類似団体平均値を下回るものの、埼玉県平均を上回り、また年度間の変動が細かである。これは該当支出に他会計への繰出金が含まれ、各特別会計の事業運営による増減が生じることによる。各会計の適切な事業運営により、繰出金等の安定した抑制を図る。

公債費



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、16.8%となり前年度比で6.0ポイント増加している。これは、前年発行分地方債の償還が開始したことが主な要因となっている。
 神川町では、前年度までは全国・埼玉県平均を下回る数値を算出していたが、今回の増加の他、今後行う大規模事業への地方債活用も計画している。公共施設の保有量を含めた適切な管理等により、借入の抑制を行う必要がある。

公債費以外



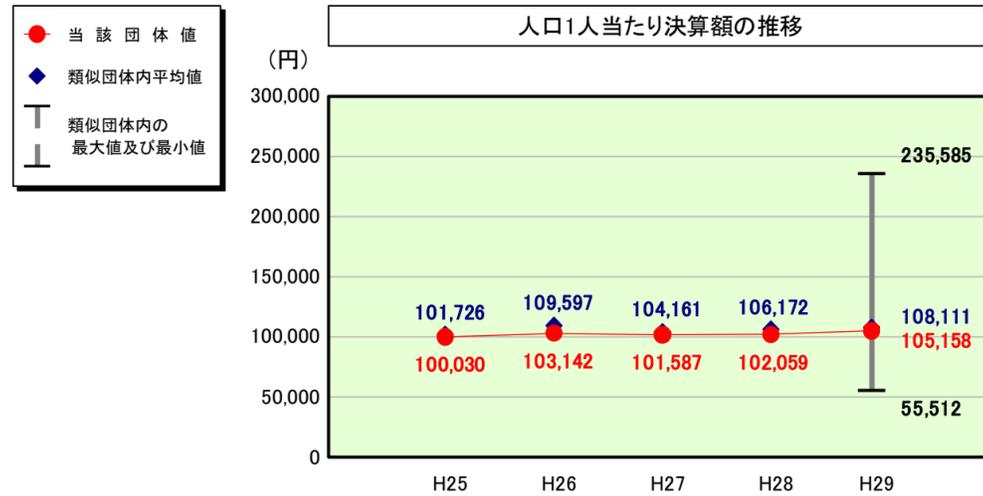
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は72.9%となり、前年度比で3.9ポイント増加した。
 公債費については、予定される大規模事業に地方債の活用を計画していることを踏まえ、今後増加する見込みとなっている。これに合わせ、公債費以外についても、扶助費や物件費について更なる増加が見込まれる。今後は更なる事務事業の見直し等を行い、経常経費の抑制を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

埼玉県神川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,066,501	77,087	86,936	▲ 11.3
賃金 (物件費)	124,391	8,991	8,644	4.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	239,088	17,281	14,102	22.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	665	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	105,906	7,655	4,315	77.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,697	1,568	2,138	▲ 26.7
▲退職金	▲ 102,719	▲ 7,425	▲ 8,691	▲ 14.6
合計	1,454,864	105,158	108,111	▲ 2.7

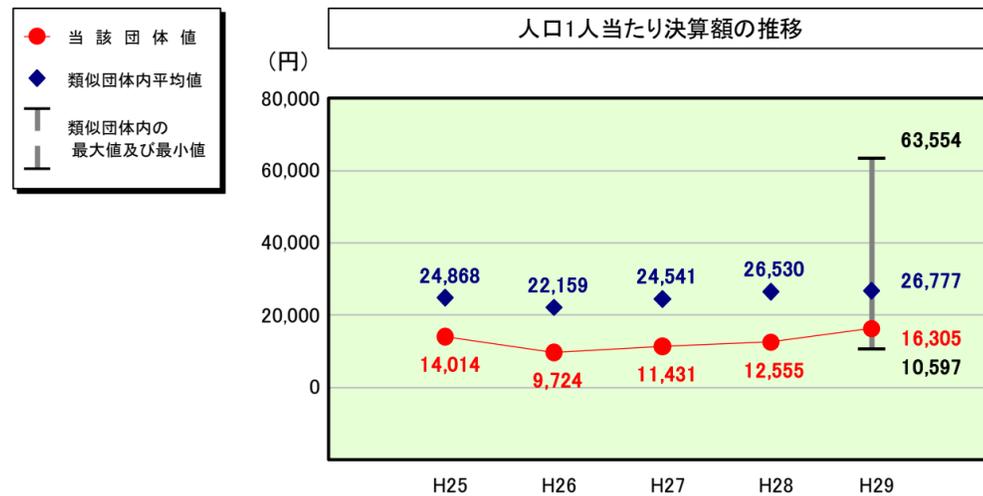
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.96	10.32	▲ 1.36
ラスパイレス指数	99.3	96.5	2.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

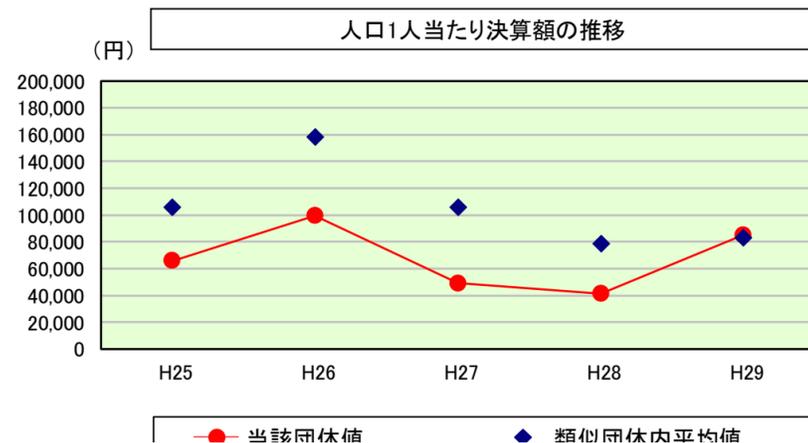


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	647,293	46,787	56,558	▲ 17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	89,304	6,455	21,321	▲ 69.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	54,986	3,974	3,744	6.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79,426	5,741	1,218	371.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 11,884	▲ 859	▲ 1,519	▲ 43.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 633,548	▲ 45,793	▲ 54,553	▲ 16.1
合計	225,577	16,305	26,777	▲ 39.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H25	941,397	65,929	255.9	105,751	50.4	205.5
うち単独分	344,782	24,146	47.1	49,969	39.9	7.2
H26	1,402,479	99,509	50.9	158,564	49.9	1.0
うち単独分	623,974	44,272	83.4	48,412	▲ 3.1	86.5
H27	691,319	49,285	▲ 50.5	106,092	▲ 33.1	▲ 17.4
うち単独分	554,124	39,504	▲ 10.8	44,299	▲ 8.5	▲ 2.3
H28	576,413	41,341	▲ 16.1	78,903	▲ 25.6	9.5
うち単独分	533,632	38,272	▲ 3.1	49,201	11.1	▲ 14.2
H29	1,177,336	85,098	105.8	82,993	5.2	100.6
うち単独分	1,122,225	81,115	111.9	46,787	▲ 4.9	116.8
過去5年間平均	957,789	68,232	69.2	106,461	9.4	59.8
うち単独分	635,747	45,462	45.7	47,734	6.9	38.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

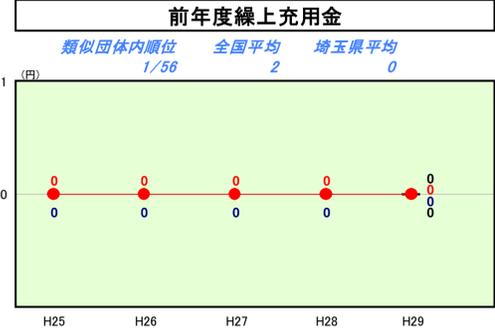
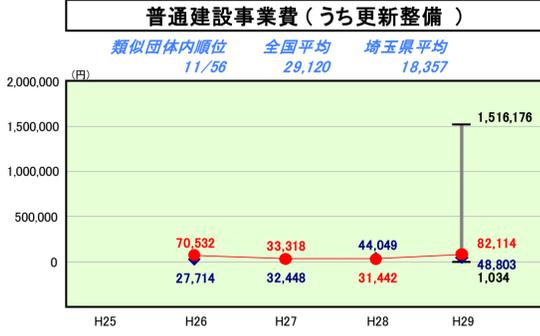
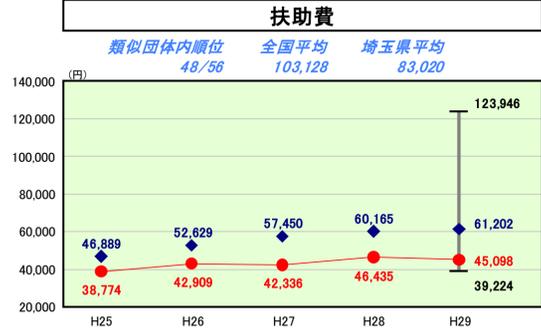
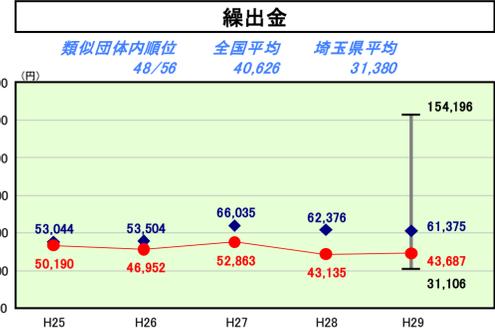
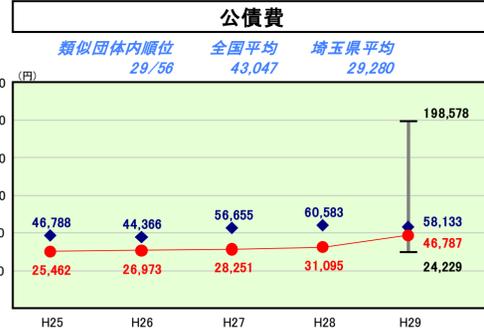
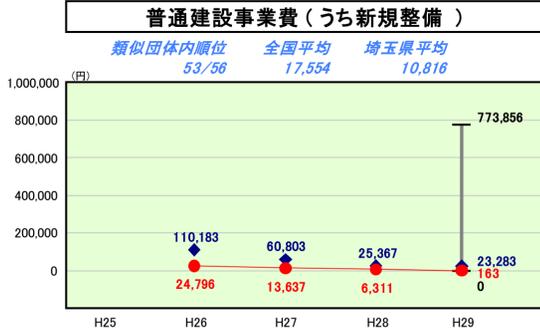
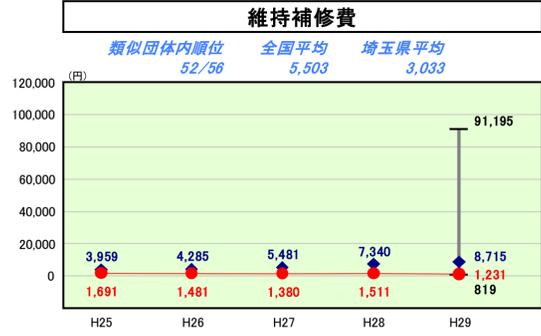
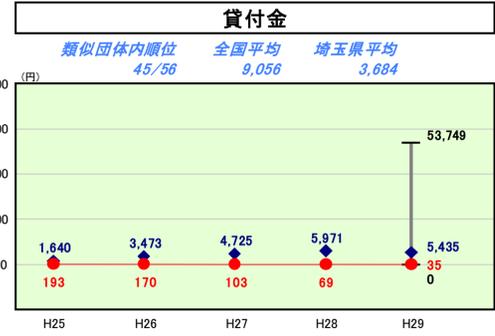
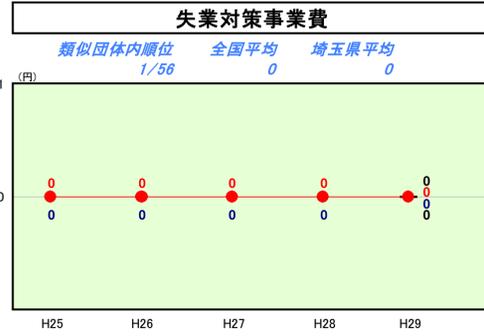
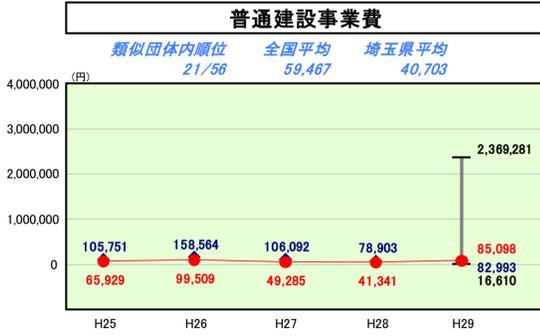
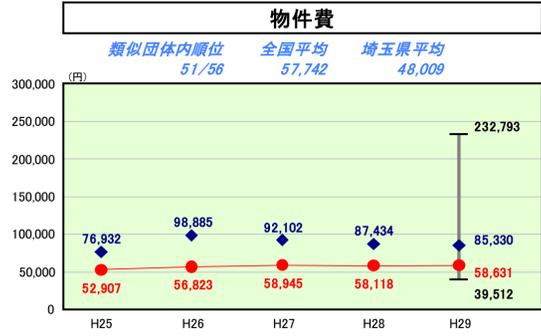
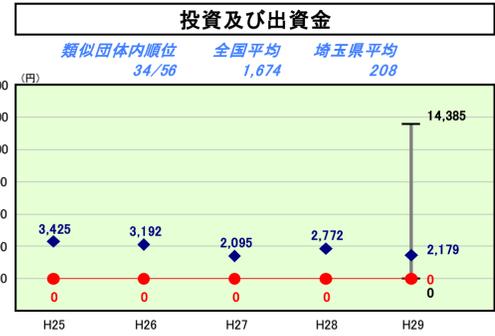
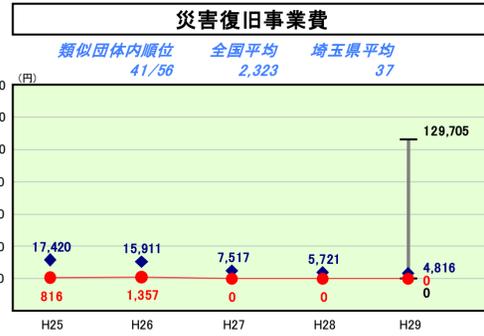
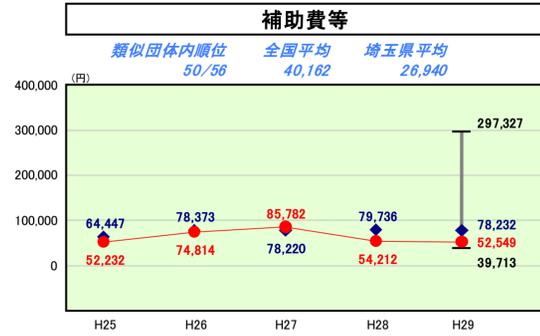
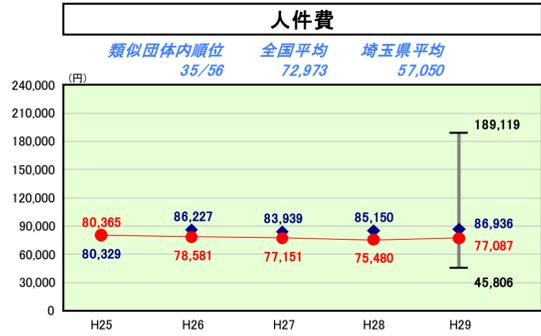
平成29年度

埼玉県神川町

人口	13,835 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,508 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	47.40 km ²	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	6,297,154 千円	将来負担比率	0.7 %
歳出総額	5,874,731 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
実質収支	380,601 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
標準財政規模	3,974,068 千円		
地方債現在高	5,954,501 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり424,628円となっている。今後は新庁舎の建設事業を予定するなど大規模事業が控えており、普通建設事業費や公債費の増加が見込まれることから、より一層の事業の見直しや、歳出削減のための努力が必要となっている。
 性質別歳出の主な特徴は次のとおりである。
 【人件費】については、類似団体内平均値を下回っているものの、全国平均や埼玉県平均を上回っている。時間外勤務の見直し等により、縮減に努める。【扶助費】については、児童数の減少に伴う児童手当の減少の他、前年度に皆増となった臨時福祉給付金事業費の減少により縮減した。【普通建設事業費】については、該当年度に新庁舎の建設を含む大規模事業を行っており、更新整備分の増加が生じた。【公債費】については、過去に発行した合併特例債や臨時財政対策債の償還開始等に伴い増加している。特に前年度発行債が高額であること等から、該当年度での増加が大きくなっている。【積立金】については、前年度において合併特例債を原資とした地域振興基金を積み立てている。これにより前年度増加が大きくなったが、本年度は同様の事業を行わないことにより大きく減少した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

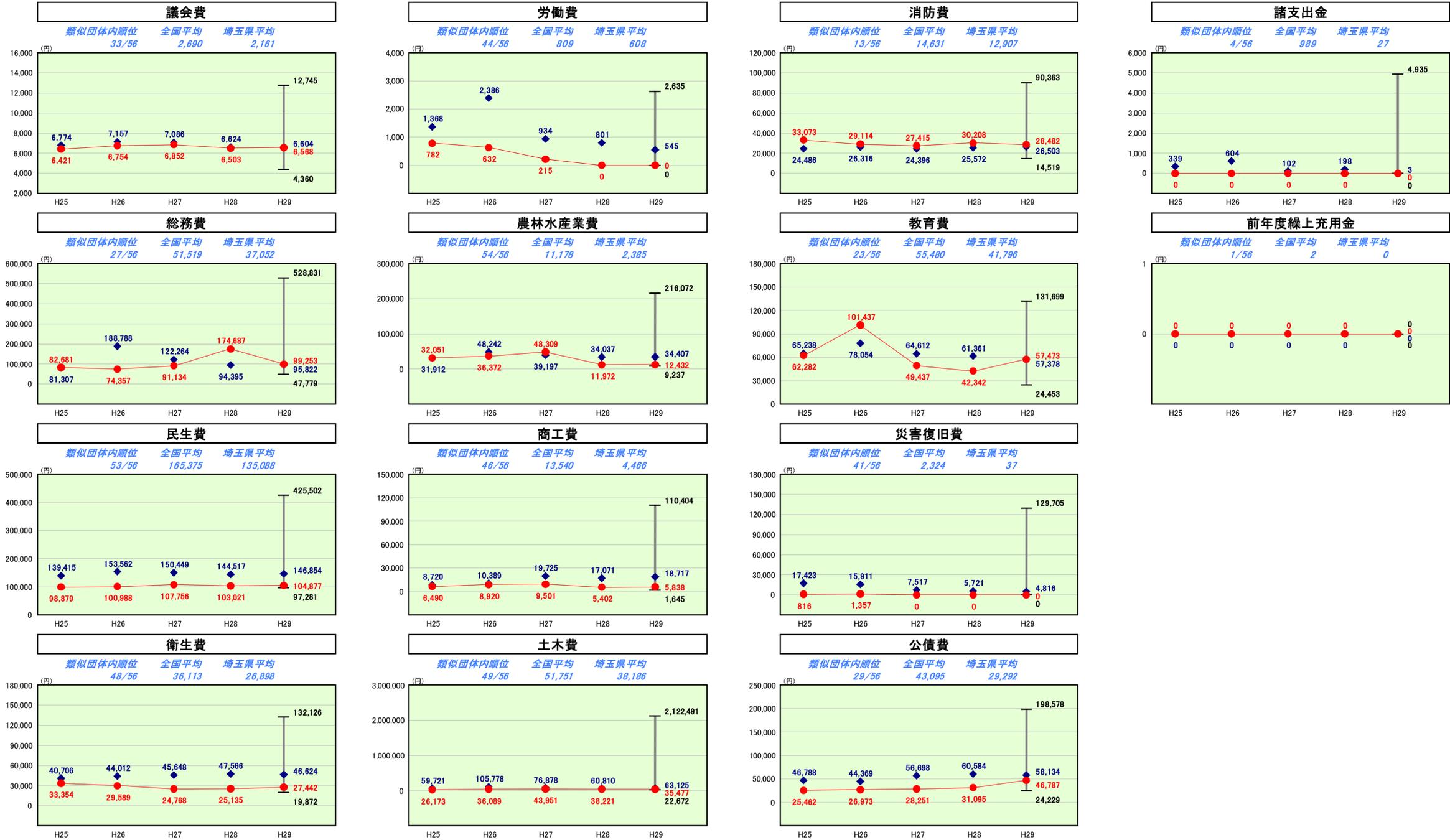
平成29年度

埼玉県神川町

人口	13,835 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,508 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	47.40 km ²	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	6,297,154 千円	将来負担比率	0.7 %
歳出総額	5,874,731 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
実質収支	380,601 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
標準財政規模	3,974,068 千円		
地方債現在高	5,954,501 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



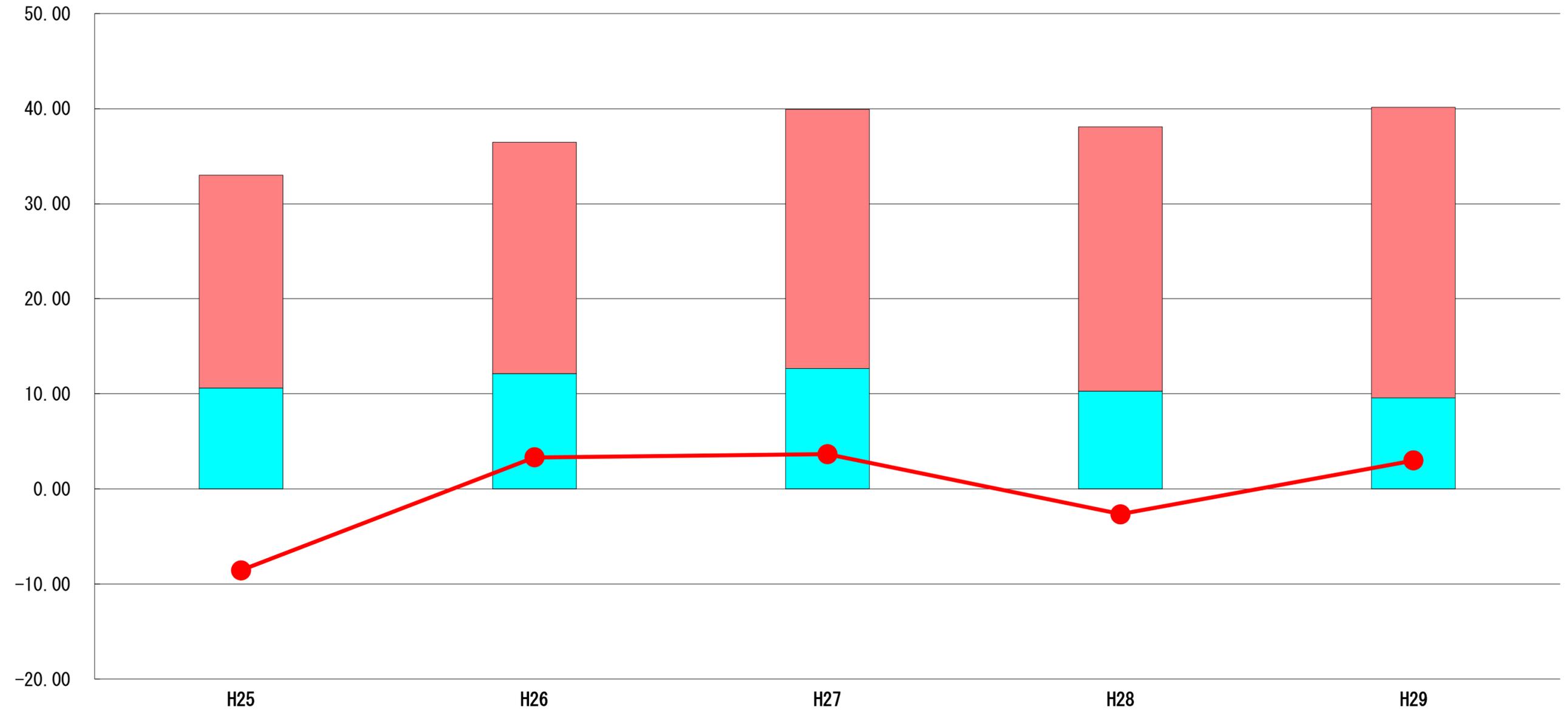
目的別歳出の分析欄
本年度は公共施設の改修等、大規模な建設事業を行っている。また、今後も新庁舎建設事業等を予定しており、総務費及び公債費の増加が見込まれる。
目的別歳出の主な特徴は次のとおりである。
【議会費】については、前年度に議員共済会負担金の減少等による減少があった。これと比較すると微増となっており、今後も議会運営に必要な経費の適正化を図る必要がある。【総務費】では、昨年度比では大きく減少している。平成28年度限りとして行った合併特例債を原資とした地域振興基金の積立事業による部分が大きく、平成27年度以前と比較した場合、本年度額は増加している。この増額については、本年度以降平成31年度までの継続費として行っている新庁舎建設事業等によるものである。【教育費】については、前年度と比較し大きく増加している。これは、町内公立小中学校校舎等の老朽化等により教育環境整備事業について多額の経費を要したことによる。【公債費】は、前年に引き続き増加している。これは、前年度過去に発行した合併特例債や臨時財政対策債の償還開始や据置期間の終了によるものである。新庁舎の建設事業への合併特例債活用を予定していることから、次年度以降も更なる増加が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

埼玉県神川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		22.39	24.35	27.24	27.82	30.56
 実質収支額		10.59	12.14	12.68	10.27	9.58
 実質単年度収支		▲ 8.55	3.32	3.66	▲ 2.65	3.00

分析欄

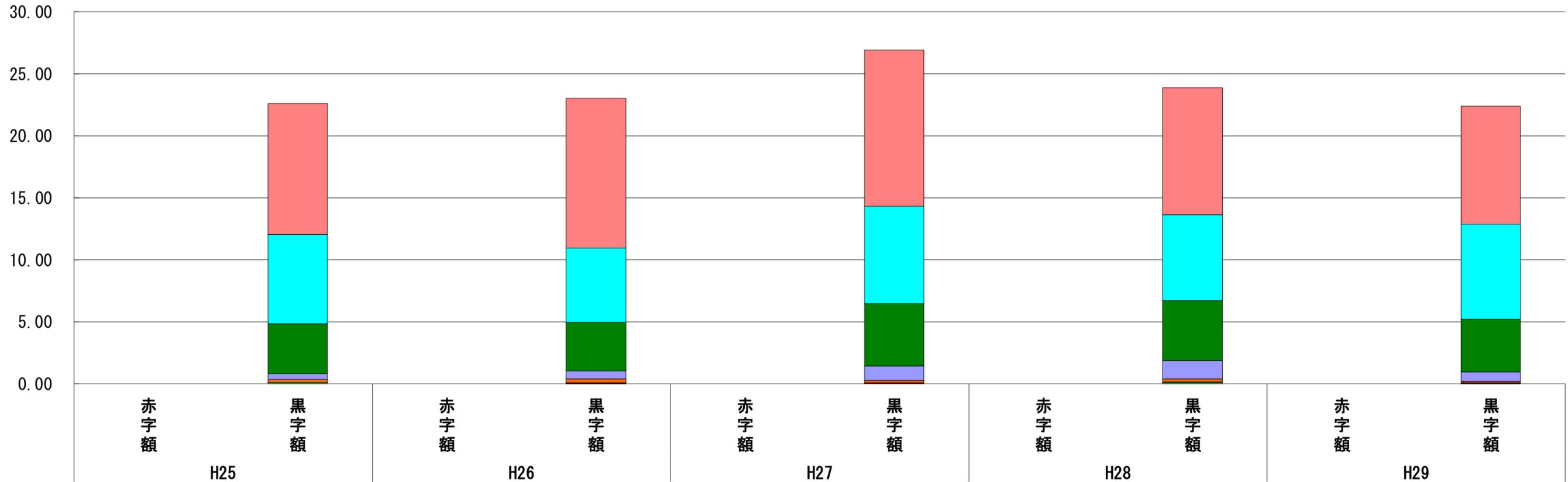
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により積立額が取崩し額を上回り、前年度と比較し増額となっている。実質収支額が標準財政規模に占める割合では昨年度比0.69ポイントの減となった。実質単年度収支の割合では、平成28年度に大きく減となっている。財政調整基金への積立てを利子分のみとしたこと等によるものであるが、これは該当年度のみで翌年度には再度大きく増加している。今後も、事務事業の見直しや合理化等によって、健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

埼玉県神川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		10.56	12.08	12.62	10.24	9.54
水道事業会計		7.23	6.03	7.82	6.91	7.68
国民健康保険特別会計		4.02	3.90	5.05	4.85	4.23
介護保険特別会計		0.44	0.63	1.16	1.47	0.75
公共下水道事業特別会計		0.24	0.33	0.19	0.23	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.04	0.03
町営バス事業特別会計		0.01	0.03	0.02	0.02	0.03
観光事業特別会計		0.10	0.03	0.02	0.10	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.03	0.00	-

分析欄

平成28年度に償還終了に伴う住宅資金貸付事業特別会計廃止を行っている。これにより、神川町の有する会計は一般会計と特別会計7事業及び公営企業会計の水道事業となった。各会計とも赤字となっていない。一般会計からの繰出金については、前年度に引続き国民健康保険事業特別会計への繰出金が大きく減少した。一方で後期高齢者医療特別会計事業や介護保険特別会計への一般会計繰出金は増加している。高齢化の進行等に伴い、保険給付費等が増加傾向にあることがうかがえるが、抑制に向けた取り組みに努めてゆく。

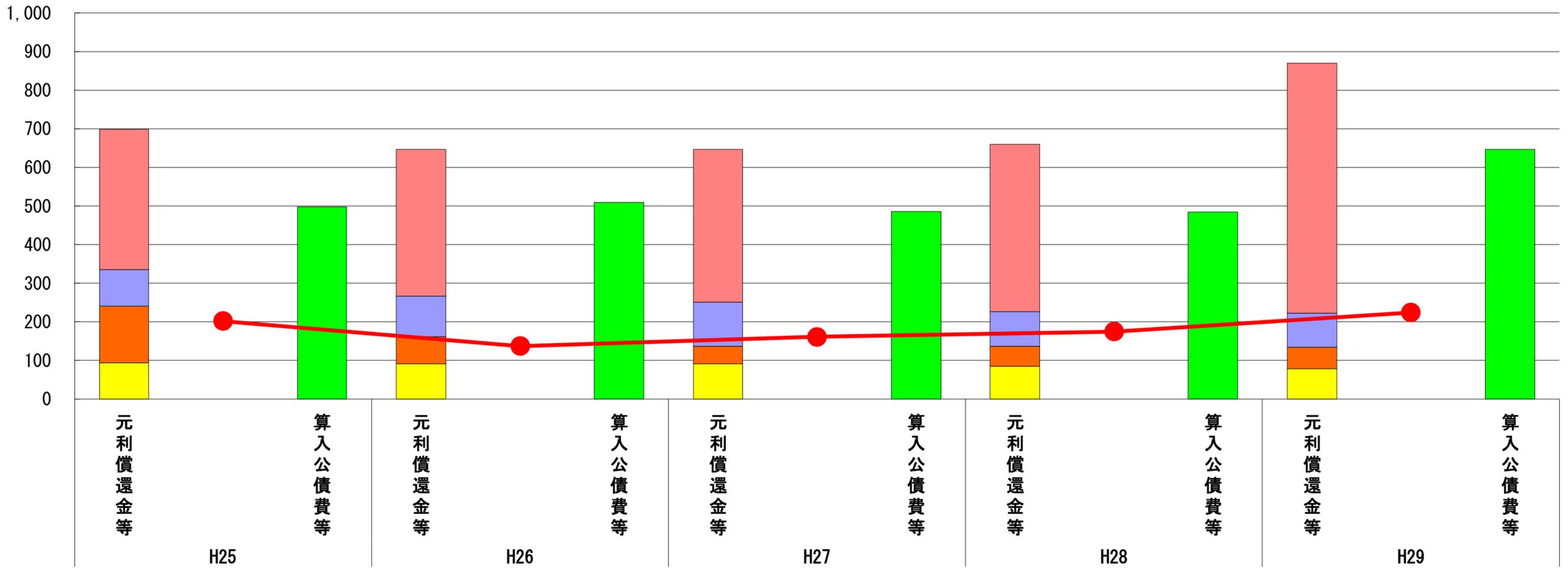
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県神川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		364	380	396	434	647
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		94	104	114	89	89
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		147	70	45	52	55
	債務負担行為に基づく支出額		94	92	92	85	79
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		497	509	486	485	646
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		202	137	161	175	224

分析欄

元利償還金は、647百万円で前年度比213百万円の増額となった。本年度から平成31年度までの間においては、新庁舎の建設事業について合併特例債を活用する計画としており、該当地方債の長期間での償還を予定している。今後も元利償還金が増加する見込みとなっており、実質公債費比率の上昇が想定される。これまで以上に公債費の適正化に取り組んでゆく必要がある。平成28年度には合併特例債を原資とした地域振興基金の大規模な積み立てを行っている。今年度の償還金増額は、この償還開始に因る部分が多い。

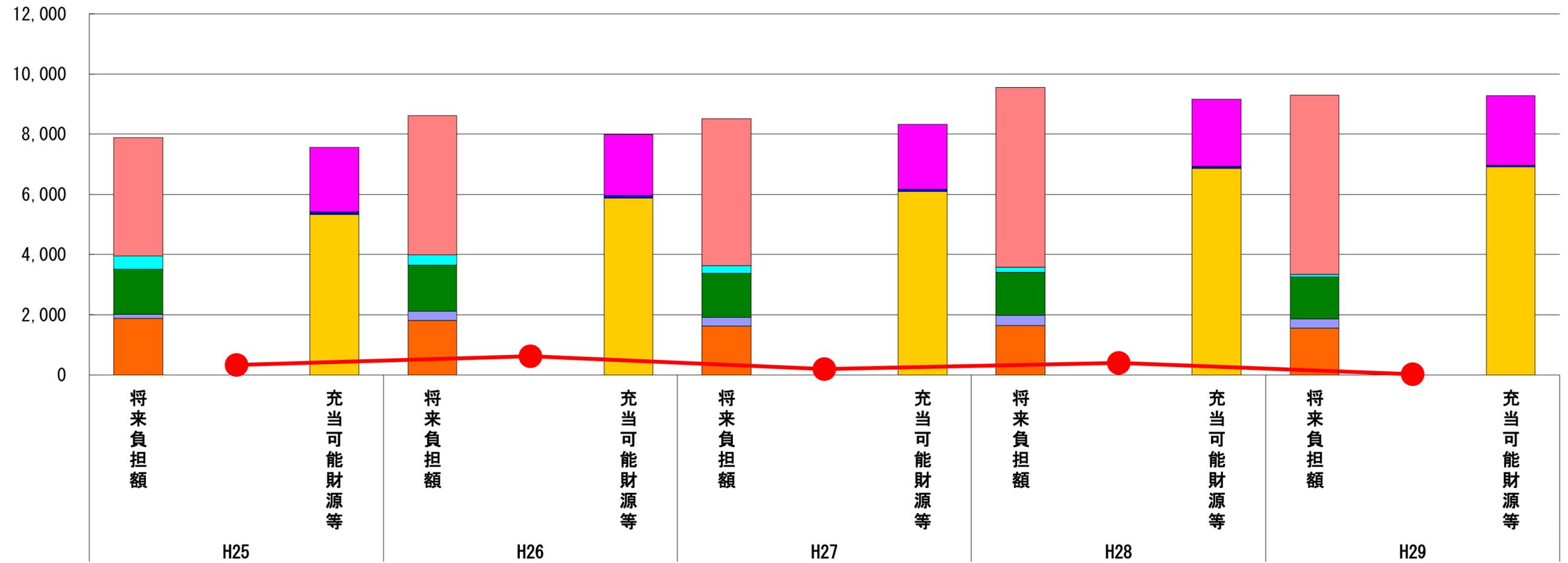
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県神川町

(百万円)



(百万円)

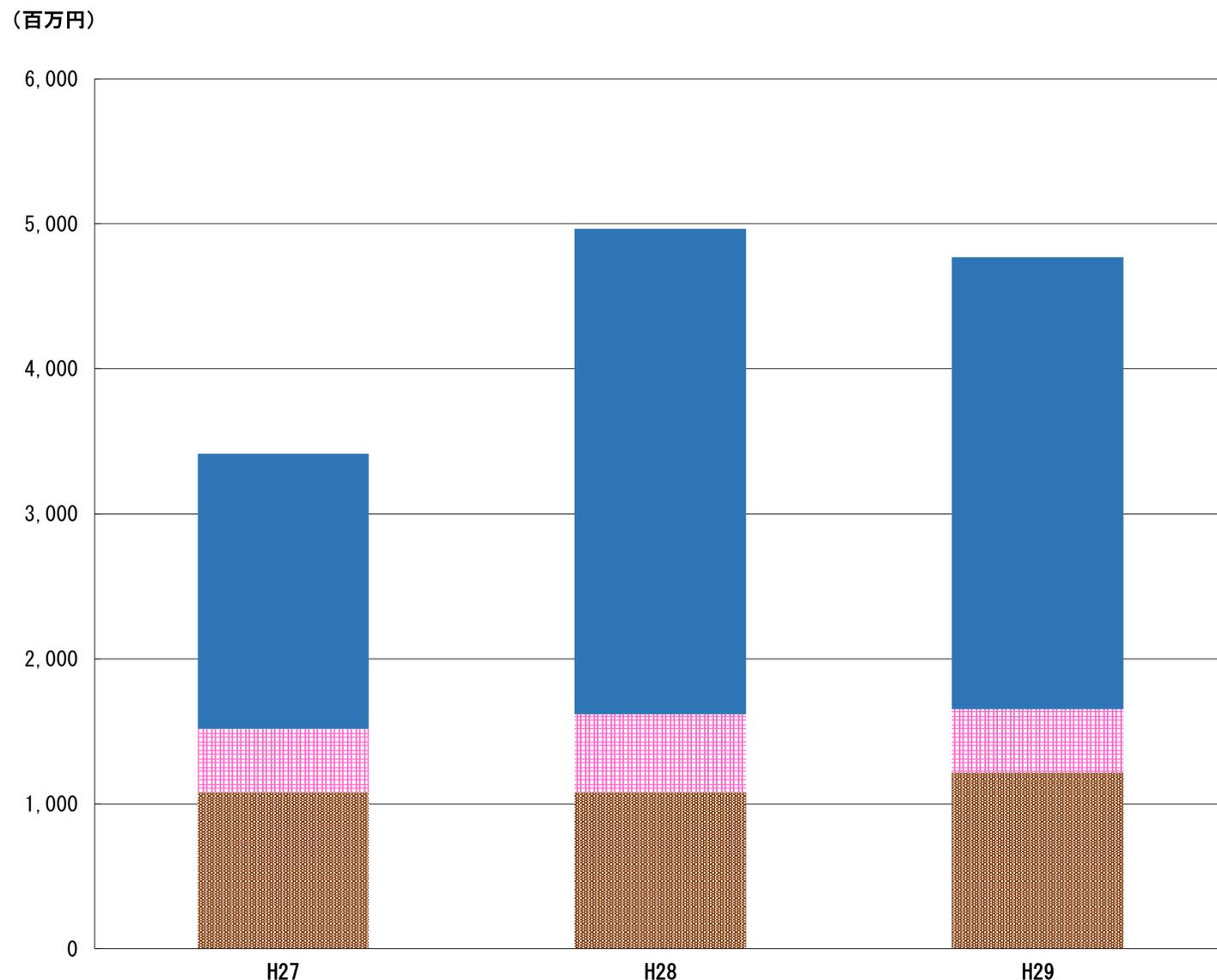
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,942	4,625	4,896	5,975	5,955
	債務負担行為に基づく支出予定額		430	342	256	167	90
	公営企業債等繰入見込額		1,513	1,522	1,453	1,434	1,393
	組合等負担等見込額		130	302	301	336	304
	退職手当負担見込額		1,878	1,819	1,618	1,649	1,556
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,140	2,030	2,160	2,229	2,301
	充当可能特定歳入		79	75	68	61	55
	基準財政需要額算入見込額		5,339	5,881	6,103	6,869	6,918
(A) - (B)	将来負担比率の分子		335	622	193	403	24

分析欄

将来負担額は地方債の現在高が年々増加する傾向にあったが、特に平成28年度には合併特例債を原資とした地域振興基金を積み立てたことにより大きく増加した。平成29年度には前述の合併特例債の償還も開始され、前年度比としては減少している。しかし、平成27年度以前と比較すると大幅に増加した状況にある。合併特例債は交付税措置率の高い地方債であるため、充当可能財源等である基準財政需要額に算入される元利償還金も増加している。将来負担比率も今後は上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでゆく必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,077	1,078	1,215
減債基金		441	539	439
其他特定目的基金		1,898	3,350	3,118
公共施設整備基金		1,049	1,549	1,394
地域振興基金		0	1,035	1,035
教育施設整備基金		465	427	395
ふるさと基金		156	156	156
消防防災施設整備基金		160	115	71
基金残高合計		3,416	4,967	4,772

平成29年度

埼玉県神川町

基金全体

(増減理由)

- ・主な増加理由は、「財政調整基金」に決算剰余金のうち198百万円を積み立てたこと等による
- ・主な減少理由は、地域振興基金の原資となる旧合併特例債の償還開始に伴い「減債基金」を100百万円、中央公民館や海洋センター改修に伴い「公共施設整備基金」を155百万円、消防団詰所・車庫整備に伴い「消防防災施設整備基金」を44百万円取り崩したこと等による
- ・結果、基金全体では195百万円の減

(今後の方針)

- ・「財政調整基金」へ理由なく積み立てるのではなく、町全体の計画等を勘案したうえで「特定目的基金」に積み立てる等、用途の明確化を図る予定

財政調整基金

(増減理由)

- ・決算剰余金を198百万円積み立てたことによる増

(今後の方針)

- ・人口減による税の減収や災害への備え等のため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定めのある実質赤字比率における財政再生基準を勘案し、標準財政規模の20%を適正な残高として積み立てを行う予定

減債基金

(増減理由)

- ・H28年度に創設した地域振興基金の原資となる旧合併特例債の償還開始に伴い、100百万円取り崩したことによる減

(今後の方針)

- ・地域振興基金の償還期間がH29～H33の5年間となっており、毎年、100百万円取り崩す予定

其他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設整備基金：町の公共施設の整備を図る
- ・消防防災施設整備基金：町の消防施設及び防災施設の整備を図る

(増減理由)

- ・公共施設整備基金：海洋センター改修に伴い88百万円、中央公民館改修に伴い50百万円取り崩したことによる減
- ・消防防災施設整備基金：消防団詰所・車庫整備に伴い44百万円取り崩したことによる減

(今後の方針)

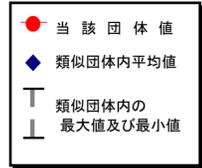
- ・公共施設整備基金：公共施設等総合管理計画では、今後の公共施設の改修及び更新費用として、H72年までに29,200百万円必要としているため、今後策定する個別施設計画等も踏まえ、積み立てる予定
- ・消防防災施設整備基金：今後、大規模な消防施設整備があり地方債を活用予定だが、それに伴い地方負担相当額について積み立てを行う予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

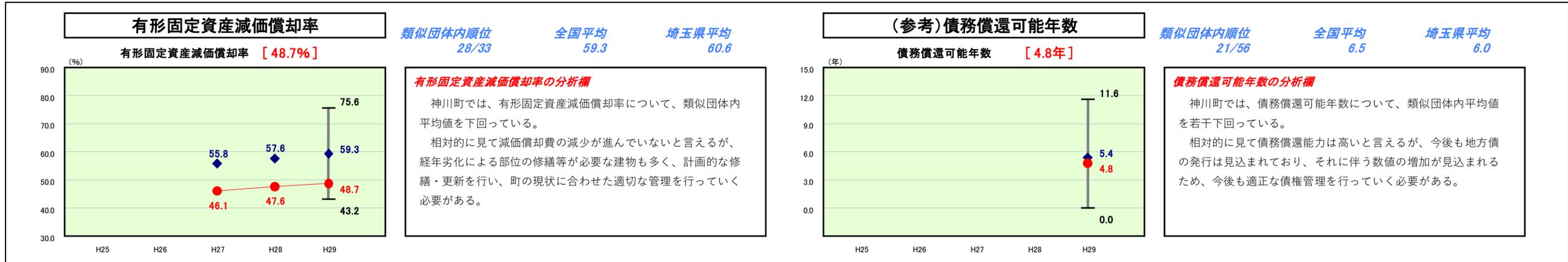
平成29年度

埼玉県神川町

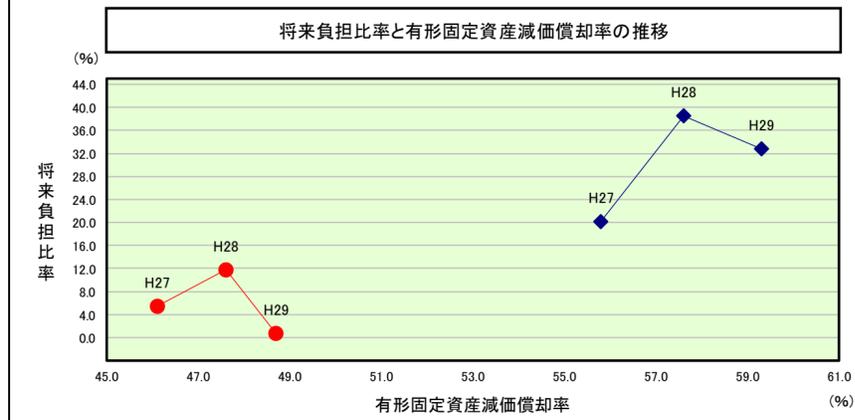
人口	13,835 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,508 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	47.40 km ²	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	6,297,154 千円	将来負担比率	0.7 %
歳出総額	5,874,731 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
実質収支	380,601 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
標準財政規模	3,974,068 千円		
地方債現在高	5,954,501 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



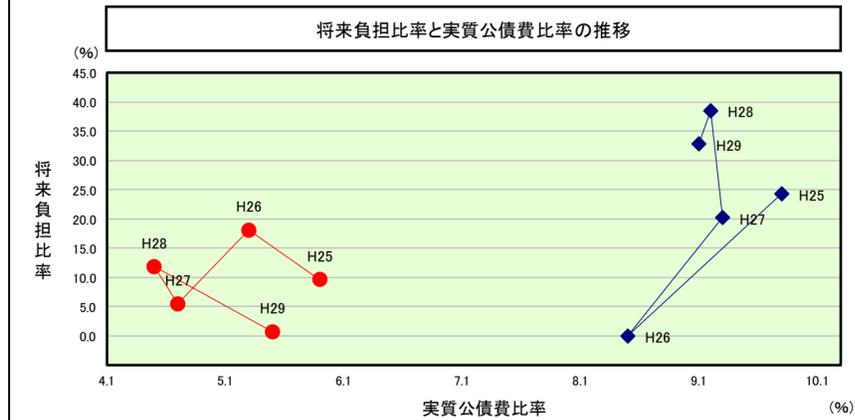
分析欄

将来負担比率、固定資産減価償却率ともに類似団体内平均値を大きく下回っている。ただし、今後も地方債現在高の増加等による将来負担比率の増が見込まれており、将来負担比率については増加が生じる見込みとなっている。同じく有形固定資産減価償却率についても年数の経過により増加が見込まれており、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			5.5	11.8	0.7
	有形固定資産減価償却率			46.1	47.6	48.7
類似団体内平均値	将来負担比率			20.2	38.5	32.8
	有形固定資産減価償却率			55.8	57.6	59.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率の平成29年度における減は、土地改良事業に係る債務負担行為の期間終了により、支出予定額が減額となったことによるものである。実質公債費比率の平成29年度における増は、平成28年度に発行した地域振興基金に伴う合併特例債について償還が開始され、元利償還金が増加となったことによるものである。将来負担比率、実質公債費比率ともに今後の数値上昇が想定されており、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	9.6	18.1	5.5	11.8	0.7
	実質公債費比率	5.9	5.3	4.7	4.5	5.5
類似団体内平均値	将来負担比率	24.3	0.0	20.2	38.5	32.8
	実質公債費比率	9.8	8.5	9.3	9.2	9.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

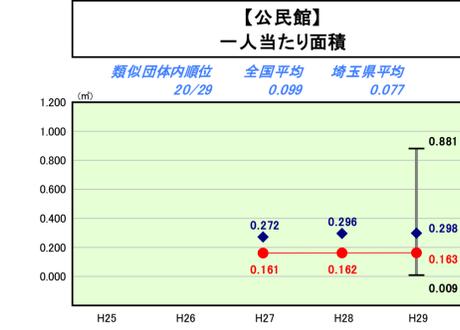
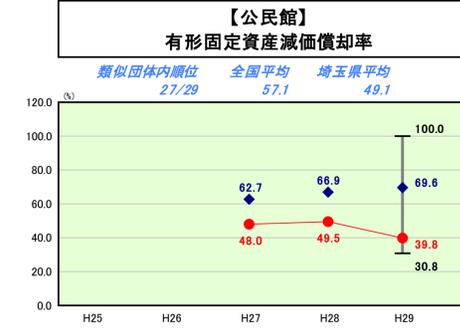
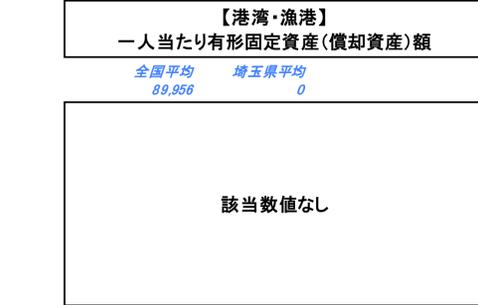
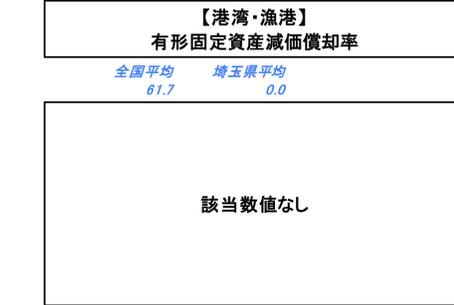
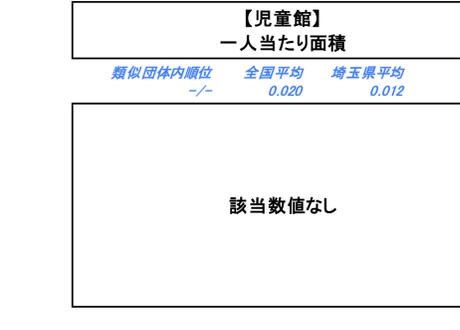
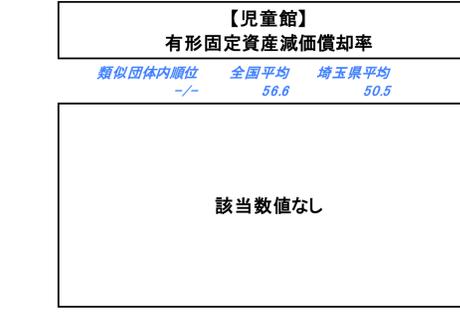
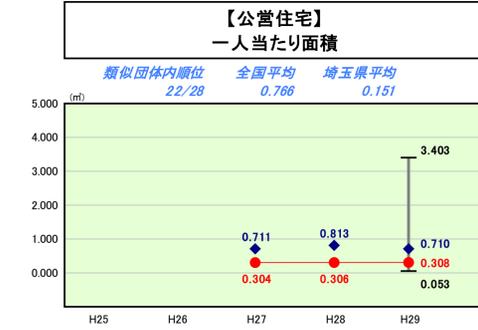
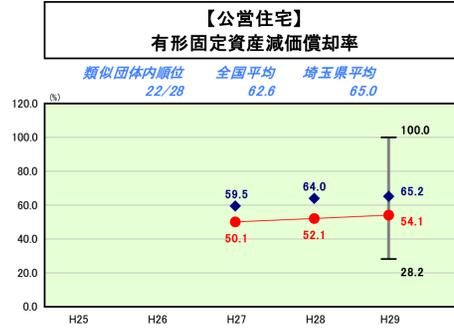
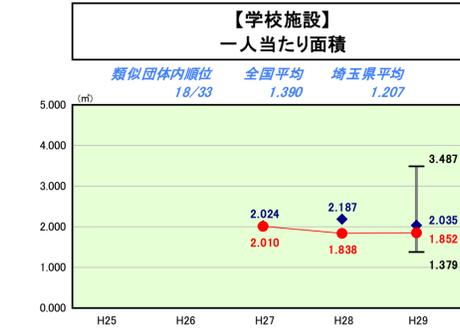
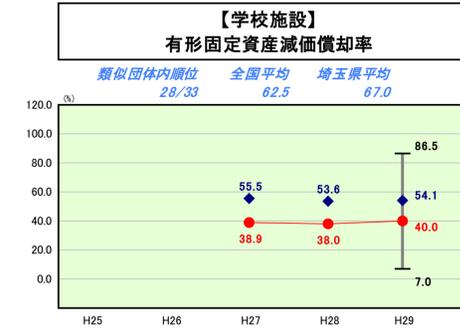
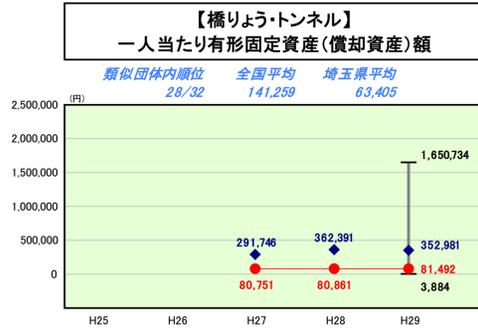
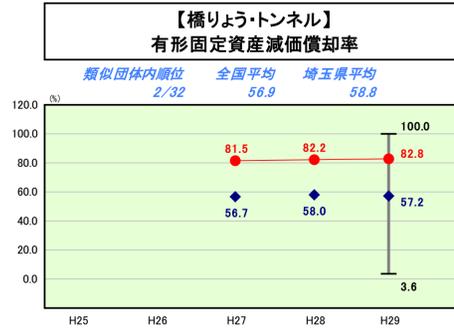
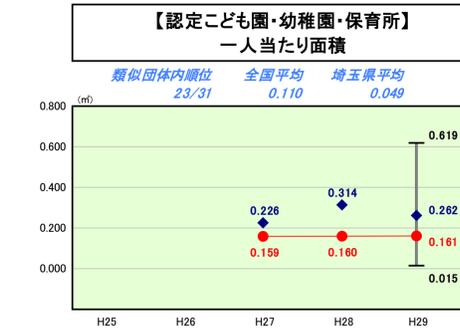
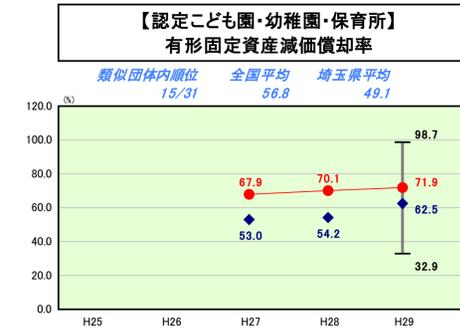
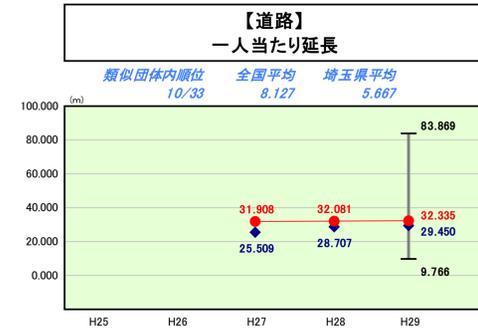
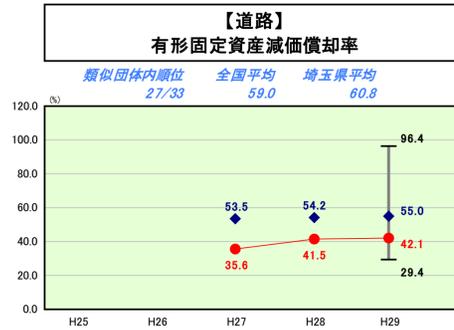
平成29年度

埼玉県神川町

人口	13,835人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,508人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	47.40	km ²	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	6,297,154	千円	将来負担比率	0.7%
歳出総額	5,874,731	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
実質収支	380,601	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
標準財政規模	3,974,068	千円		
地方債現在高	5,954,501	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

各項目を整理すると、橋りょう・トンネル及び認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率が類似団体に比べ高くなっている。
 神川町では、町内に162カ所の橋りょうを有している。これらの橋りょうに関して長寿命化計画を策定中であり、完成後は計画に則り適正な管理を進めていく。
 神川町では、町内に1カ所の公立幼稚園と2箇所の公立保育所を有している。これらの建物は鉄筋コンクリート造で、神川幼稚園は昭和56年建築、丹荘保育所は昭和51年、青柳保育所は昭和50年建築である。このうち劣化が顕著な丹荘保育所については建替えが計画されており、今後認定こども園・幼稚園・保育所の区分に数値の変化が見込まれる。
 施設維持に要するコスト縮減と同時に、サービスの質の向上をおこなえるよう検討を重ね、健全な行財政運営に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

埼玉県神川町

人口	13,835人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,508人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	47.40k㎡		実質公債費比率	5.5%
歳入総額	6,297,154千円		将来負担比率	0.7%
歳出総額	5,874,731千円		市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
実質収支	380,601千円		(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
標準財政規模	3,974,068千円			
地方債現在高	5,954,501千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均
-/ 43.7 43.2



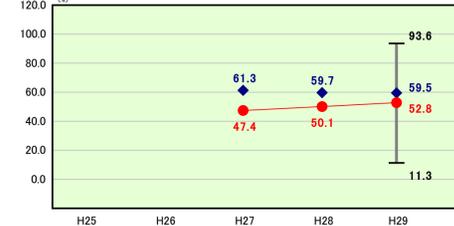
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均
-/ 0.033 0.030



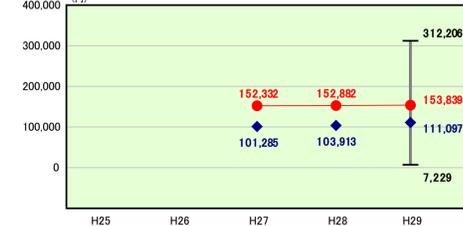
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均
14/21 55.8 54.3



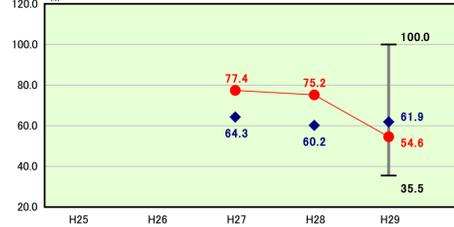
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均
5/21 74,730 60,114



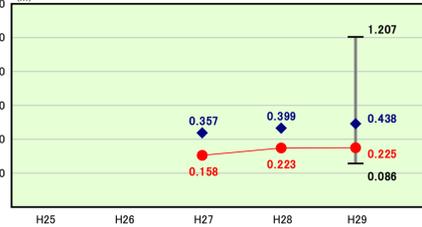
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均
26/33 56.2 57.3



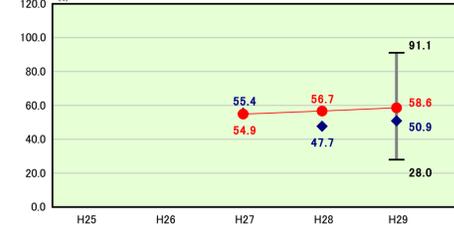
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均
25/33 0.136 0.111



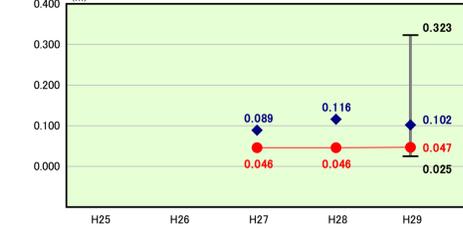
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均
13/25 45.0 41.2



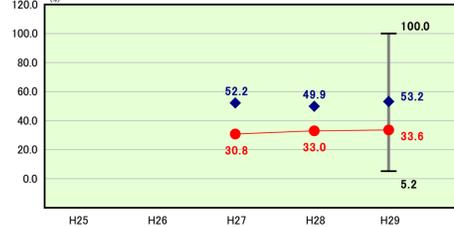
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均
20/25 0.030 0.019



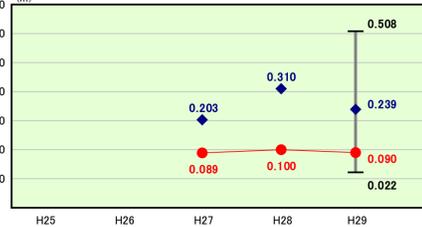
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均
16/17 50.7 48.3



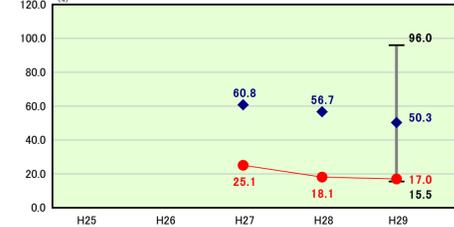
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均
11/17 0.071 0.047



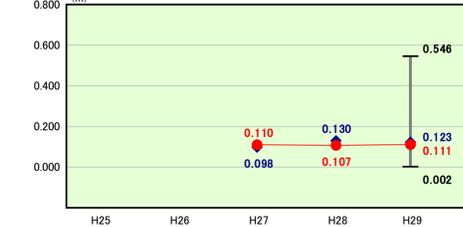
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均
31/32 55.8 56.1



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均
14/31 0.063 0.047



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均
-/ 50.1 52.0



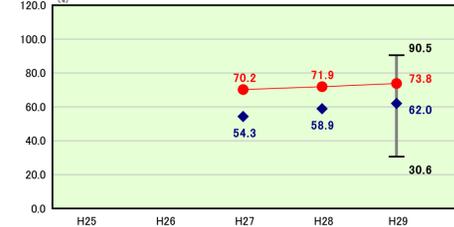
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均
-/ 0.097 0.078



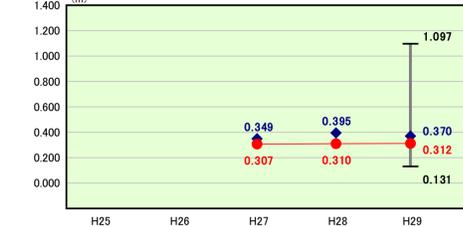
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均
10/33 53.1 54.2



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均
20/33 0.172 0.114



施設情報の分析欄

各項目を整理すると、特に庁舎について、有形固定資産減価償却率が類似団体に比べ高くなっている。
 役場庁舎については建替え工事が完了し、平成31年1月より新庁舎となった。このため今後庁舎区分について、数値に大きな変化が見込まれる。
 他庁舎についても昭和46年建築建物を含んでおり、建替え等への取組が必要となることが想定されている。
 施設維持に要するコスト削減と同時に、サービスの質の向上をおこなえるよう検討を重ね、健全な行政運営に努める。